

第6回賀川シンポジウム

稲垣久和

新自由主義に対抗する協同組合運動 —賀川豊彦「神の国」運動の現代的視座

<趣旨>

今までの賀川シンポや現在の協同組合学会なども事例研究が多かった。そこで、今回シンポはポスト・コロナの生活様式(new normal)を目ざした思想的枠組みを議論する。

<要約>経済中心の社会から人間中心の経済へ

コロナ禍での生活の変容は労働の価値観の変容と転換を導く。単に協同組合間協同では「古い公共」のままであって賀川にならった「新しい公共」にはならない。また社会的連帯建材という言葉を使ったところで「新しい公共」にはならない。「新しい公共」とは幸福共創という目的を持った政治・経済のありかたである。賀川の神の国運動とは労働の現場で「経済人間」から「倫理人間」への転換を含む、これが「新しい公共」の必要条件となる。例えばマルクスの「労働の二重性」の議論を引用するならば単なる「商品価値」ではなく「使用価値」つまり「目的の定まった有用労働によって使用価値を生産する」（稲垣『働くことの哲学』明石書店、152頁）ということになる。「目的の定まった有用労働」とはデーセントワークということであり、「新しい公共」における労働観である。ワーカーズコープへの問いはこういうことである。雇用主のために労働しているのではなく自分と仲間のための「目的の定まった有用労働」が協同労働ということだと考えるが、これは労働の現場で「人間観の転換」を含んでいると考えられるか、かつ今回の法制化の中でそれが見られるのか、それとも法律文中には見られないのかということである。

1.

賀川が半世紀以上も前に残した遺産は労働組合運動と協同組合運動である。戦後憲法の基本的人権の浸透も民主主義教育の中で理解されてきた。それゆえに今日の日本では、労働の現場で各人の居場所と尊厳に見合った「デーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）とは何か」¹という根本のアイデンティティー問題が問われている。ところが自由主義的な資本主義も賀川の時代からずっと深化して最終形態とでも言うべき新自由主義へと移行している。新自由主義下の30年間において労働組合組織率はどこの国でも著しく低下した²。正規・非正規労働者の格差問題の解消と同時に、賀川の労働運動の継承は人格に根ざした「働く意味」などのデーセントワークへの考察にあるだろう。また、協同組合運動は世界的な新自由主義への対抗軸としての社会連帯経済の高まりの中で継承できる

¹ 稲垣久和『働くことの哲学—デーセントワークとは何か』（明石書店、2019年）

² 稲垣久和・土田修『日本型新自由主義の破綻—アベノミクスとポストコロナの時代』（春秋社、2020年）250頁。

だろう。いずれにせよ労働の現場で賀川が提起した人と人とのつながり、「友愛と連帯」の倫理的側面の深まりを促している。筆者はこれを「経済人間」（ホモ・エコノミクス=homo economicus）から「倫理人間」（ホモ・エティクス=homo ethicus）への転換と表現してきた。

石田正昭氏が最近「今後の総合 JA における共済事業の方向性」と題する興味深い論文を寄せた³。賀川豊彦の「神の国」論が、JA 共済の基層と表層の間において、両者の媒介の役割を果たしたとの位置づけだ。基層とは中近世村落共同体の相互扶助、表層とは戦前期産業組合法（1900 年）から始まる実際の共済事業展開である。

これまで農業や食糧生産に疎かった都会人がこの問題を考え直すきっかけとなる。同時にグローバルに広がる環境問題、気候変動問題からも農業や林業は国民的関心事になりつつあるときだ。賀川シンポもそのようにして農協関係者のご協力を得てはや 6 回目を迎えた。

もっとも、率直に言って、筆者のような都市型の戦後民主主義下に多大な影響を受けて育った人間には、農村や農協なるものの性格が、なかなか分かりづらかった。しかし、賀川研究を通して、戦後民主主義のリベラリズムの底の浅さに目覚めた後には、農協への関心はよき学びの宝庫となってきた。だから、現在進行形の政権による農協改革も、国民全体の民主主義の問題として考えるきっかけを与えていると考える。したがって石田氏があえて農協の体質として「公権力に従順だけでは公共圏への接近は困難である」⁴と言い切るところから、ここでの筆者の問題提起が始まる。

2.

まず、石田氏が現政権への「異議申し立て」「抵抗」（プロテスト）なるものを示唆する理由は⁵、筆者なりの理解ではこういうことだ。農協側の自己改革がグローバルな「新自由主義」への異議申し立てを含んでいるということ。つまり、今日の協同組合運動、社会連帯経済運動がそのような根本的な思想的課題すなわちポリティカル・エコノミーを抱えているということである。ポリティカル・エコノミーとは単に経済形態の議論で終わらずに、それを支える政治思想も同時に要求されていくということである。もともとアダム・スミス以来の経済学なる学問の内容はポリティカル・エコノミーと呼ばれ、政治思想としては自由主義（リベラリズム）を前提としていた。だから新自由主義（ネオ・リベラリズム）という経済形態を対抗軸とするときには、どのような政治思想によってそれが可能になるかを議論しないと十分な内容にならないのである。

石田論文は次のように言う。「賀川の 7 類型の協同組合はそれぞれ固有の働きをするもののバラバラに存在するものではなく、それぞれがなくてはならない部分部分として統合さ

³ 石田正昭「共済総合研究」81、（一般社団法人 JA 共済総合研究所、2020 年 9 月）

⁴ 同論文 17 頁

⁵ 同論文 17 頁

れ、相補うべきものとされる。その意味で、根本的には「協同組合は一つ」なのである。総合 JA にとって大いに勇気づけられるメッセージである」⁶と。これを受けて、筆者としては改めて、そもそも賀川の「神の国」運動の本質とは何かを見極めてみたい。

賀川の「神の国」運動の根本は人間観の転換である。筆者の言葉では経済人間から倫理人間への転換である。他方で、今日の協同組合運動において、言葉では「相互扶助」が強調されるが相互扶助の中味が問われる。また、それが筆者の掲げる「公共性」とどう関係しているのか。筆者は公と私とその中間の公共を問題にしてきた。公が公助、私が自助、公共が共助などという単純なレベルの話ではない。公共が相互扶助という単純なレベルの話でもない。

3.

新自由主義の一般的傾向は規制を排した私企業の活動の自由化であった。コロナ勃発後に欧米をも含んで明らかになったことがある。公的な医療・保健業務なども民営化された結果、公的予算も減少し人員も削減され効率優先になった。それが例えば急激なコロナ感染拡大への対応を不可能にし医療崩壊を招いたという評価がある。だからといってそれを公的運営に戻せばよいという単純な話ではではない⁷。非効率な公機関でもなく効率主義で利益優先の私企業でもない。公共性というのは住民参加であり、情報公開であり市民の「友愛と連帯」に基づく自治的参加と運営の民主的透明性である。人と人の触れ合いの関係性の基本を重視している。

だから協同組合運動がすぐに「公共性」につながるわけではない。相互扶助組織であっても、例えば生協がコンビニや小店舗と競合して「便利さ」や価格競争に飲み込まれるときには、私企業と変わらなくなる。それは賀川的な相互扶助ではない。また、農協が昔ながらの「親密圏」（ムラ社会）から「公共圏」に出ていくという場合にも、もし「都市型公共性」に染まっていくならば、これまた「旧い公共」（リベラリズム）であって、賀川が説く相互扶助つまり「新しい公共」にはならない。筆者が、賀川の相互扶助が「新しい公共」のモデルになるという時は、それを担う人間観の強い転換を促している。賀川によって「神の国」運動といった宗教的ニュアンスをもって語られている内容は、「人間観の転換」を指している。筆者はそれをキリスト教の隣人愛、仏教の慈悲の心、儒教の仁の心の実践と表現してきた。賀川が1920年代から資本主義の矛盾と戦っていた時の、彼の書いたものを読めばすぐに納得できることである⁸。

⁶ 同論文 16 頁

⁷ 岸本聡子「地域自治で、グローバル資本主義を包囲する」『世界』2020 年 11 月号（岩波書店）36 頁。

⁸ 和田武広「共済事業の源流をたずねて―賀川豊彦と協同組合保険」（緑陰書房、2019 年）、伊藤澄一「キリスト者・賀川豊彦の思想に学ぶ」雲の柱 34 号所収、2020 年、賀川豊彦記念・松沢資料館。

4. 賀川の「神の国」運動とは何か

賀川の「神の国」は聖書に述べられた「神の国」である。それは日本人の宗教意識に食い込んだ「死んだ後の人が行く善い所（後生善所）」という意味ではない。日本のクリスチャンもしばしば「神の国」を後生善所という意味合いで受け取っていた。しかし、賀川はこのような考える当時の日本のキリスト教会を批判している。いやそれだけではない。しばしばある種の新興宗教や、場合によってはマルクス主義を標榜するグループすらも、その活動の目標を「地上天国」のようなユートピアにおいてしまう。しかし、これも賀川が目ざした「神の国」運動ではない。では賀川が目ざした「神の国」運動とは何か。

賀川の「神の国」運動は、聖書のイエスの教えに由来があり、神学的に言えば救済論であるよりも創造論・和解論である。現代社会の倫理学に翻訳して言えば、“自己利益”を否定はしないが、むしろ“他者利益”を目ざす運動、他者を益する利他主義の運動である。互酬というよりも贈与である。実際に、19世紀ドイツの農村地帯でライフアイゼンの信用組合に具現化された運動をモデルとしていた。利他主義、そう簡単にできることではないだろう。筆者はこれを人間類型として「経済人間」に対する「倫理人間」と呼んできた。「経済人間」は「自己利益の追求に徹する人間」で100年以上続く資本主義、特に近年の新自由主義の時代の人間観として、気づかぬうちに違和感もなく受け入れられているものだ。消費社会を日常に生きている人が抱く人間観だ。

2020年7月のコロナ拡大期に「Go To トラベル」なる経済政策を打つのも、一部には批判があったにしても、大半の日本人はこの政策を受け入れた。これが理由で感染拡大がおこっても著しく政権支持率を下げることはない。まさに人間を自他ともに「経済人間」と受け止めているからであろう。感染拡大は防ぎたいが、それ以上に「何が何でも経済を回すのだ」という主張である。コロナで死ぬよりも倒産・失業で自死する人数の方が多い、とも言われた。だからここから「倫理人間」へと生き方を変えるには回心に近い人間的転換が必要だ。もし「倫理人間」に基づいていたならば、感染拡大防止と経済活動の両立には本来、別の道があり、別の相互扶助の社会ができていたはずである。どういうことであろうか。

5.

賀川の相互扶助とはどういうことか。それは、繁華街の飲食店をしばらく閉めねばならず収入の道が閉ざされるのであれば、相互扶助基金（協同組合方式で「共済的な積み立て」＝ライフアイゼンの信用組合）から資金を回していく等々の相互扶助の形である。すでによく知られていることだが、都市封鎖（ロックダウン）によって営業破綻に追い込まれた人々もいるが、他方で異常に営業利益を上げたグループがいたのである。真の協同組合型社会（筆者はこれをコープとコーポのダイナミズムと呼んできた⁹）ができていれば、このような“でこぼこ”は起こらない。そのような社会にするには、第3セクターを強固にして公共圏への発信を強くしていく、そしてこれを政府機能に組みこんでいく以外にはない。

⁹ 拙著『実践の公共哲学』（春秋社、2013年）147、260頁

単なる「仕組みづくり」や「手続き的民主主義」などと表現される中立的な人間関係ではない。率直に言って新自由主義による「欲望の解放」はカルト的な宗教意識の領域に入り込んでいる。したがって徹底して他者に共感していける「友愛と連帯」の生き方と社会形成も宗教的意識の領域に入り込まざるを得ないのである。歴史を振り返ってみよう。

賀川の協同組合運動は、当時の産業組合法に依拠しつつもシュルツェ＝デーリツチュ的な方向を目指したグループとは一線を画したのである。この歴史を想起することは重要だ。なぜならこのシュルツェ＝デーリツチュ的な協同組合の方向は「相互扶助」ではあっても「古い公共」であり、やがては市場原理に飲み込まれた市中銀行に移行した。また何よりも、戦時下に「お上」が農業団体法(1943 年)などで国民総動員をかけてきた時代にはまったく抵抗できなかったからだ。結局は国家と共に破産してしまったからだ。国家が倒れた時に人間社会も倒れる。現代の政権側からの農協改革でも、戦時下と同じような徹を踏まないためには、「公権力に従順だけではなく」、自律した自己改革のビジョンを持たねばならない。これが賀川から継承すべきスピリットであろう。今日、この自立した自己改革のビジョンをもった運動を、かつての「公権力に従順な」農協に対して「新しい公共」と呼びたいと思う。

農業は国民的な経済問題の場面ではあまり話題にはならない。食の自給率が 40%くらいしかない国は、このままでは安全保障上もリスクが高いはずなのだが、農産物輸入の TPP や FTA という場面でニュースになるレベルである。経済の話題が工業や ICT や金融に偏り過ぎた時代が新自由主義の時代である。人々は「儲けられる農業」「競争力のある農業」などという言葉に踊らされる時代である。この言葉がまさに時代精神(Zeitgeist)となってしまった今日、これに抗してでも協同組合運動の初心、すなわち賀川スピリット(ライフアイゼン的な信用組合)を体現できるだろうか。単に農業従事者の収入を増やすだけではなく、コミュニティーの自律した自治に資するものかどうかである。日本における食糧生産に言及するときに、国民の目がはじめて農協という組織が抱える現代的課題が目に入ってくるだろう。賀川豊彦シンポジウムでは賀川が戦前から農協組織に関わった事柄をずっと話題にしてきた。そして農協の自己改革や生協との連携をテーマにしてきた。これは、世界的なポスト・コロナの新しい生活様式(new normal)となるはずだ。

前掲の石田氏の論文「今後の総合 JA における共済事業の方向性」は賀川と JA 共済に新たな側面から光を当てている。特に都市化の進んだ現代に都市住民や生協組合員、新たな事業を始める労協組合員などとの、「異なる立場」を持った人々との連携が重要だ。この連携によってコミュニティーに根を張った事業運営は、必ずや自治的民主主義運動に貢献していくであろう。それには徹底的な人間観の転換が必要だ。

6.

近年の新自由主義への「対抗軸」として今後の社会連帯経済を捉えることは、ポスト・コロナにおいてその意味がより明瞭になった。また日本での社会連帯経済を賀川にならって「神の国」運動と宗教的ニュアンスを込めて呼ぶことは、歴史の必然性があると考えられる。以下のような理由である。

聖書やキリスト教文化圏ではマモン(mammon)という言葉は金銭を悪いニュアンスで指す言葉で、拝金主義(mammonism)という言葉の由来にもなっている。そして、新自由主義そのものが、まさに人々を破滅に導くカルト宗教(拝金主義)に近いものになってしまったのではないか。

20 世紀の入り口で資本主義の危険性に対して「マモンに膝をかがめる」とか、「カルト宗教」(ヴァルター・ベンヤミン)などと宗教的ニュアンスで形容した先見者たちはいた¹⁰。それでも主流の思想は「成長路線による物質的繁栄」の方向であり、第二次大戦後はさらにこの傾向が強まった。

ただ 21 世紀の今日、資本主義が新自由主義という形態をとったところで、その行先はより明瞭になったと言えるだろう。ヒト、モノ、カネの自由往来と企業活動を最優先し、人の生命を後回しにする新自由主義という最終形態をとった資本主義は、コロナの勃発でまさに多くの人々の命を犠牲にした。いまだその猛威はやまない。新自由主義は実体経済から遊離して中央銀行の金融政策を通して多くの人々を飲み込むモンスターであり、カルト的な宗教としてその全体像をあらわにしているのではないか¹¹。

これに対抗するためには、人々から「友愛と連帯」を引き出す「神の国」運動を展開しなければならない。それは実体経済に戻すポリテイカル・エコノミーとして見たときは社会連帯経済であり、それを支える政治思想とは第 3 セクターの存在をはっきりさせる領域主権論である。単なる社会の仕組みづくりではなく、人間のモラルの向上と働く意味とデューセントワークとを前面に掲げる社会運動である。筆者はこれを四セクター論の図式において「公共圏の回復」と表現してきた。つまり、今日、第 1 セクター(行政)と第 2 セクター(市場)の連携(新自由主義)が公共圏を占有している。第 1 セクターと第 2 セクターのみの結合の政治思想は自由主義的な(国民)主権論である。これとは別の領域つまり第 3 セクターの塊が主権を発揮する必要がある。そこで第 3 セクターの「友愛と連帯」を強固にして発信力を増しつつ「新たな公共圏」に創りなおすこと。このような運動は決して生易しいことではないが、ポスト・コロナの新たな生活様式(new normal)を与えると考える。

7.

かつてのパンデミックに比べて、今回、新型コロナウイルスの特徴は無症状感染者からの感染率の異常な高さである。致死率よりも感染のスピードの速さであった。したがって発症者の隔離の前にまたたくまに社会に拡がり、経済活動へのダメージが極めて大きかった。

そこから無症状でかつ軽症で済む場合が多い若い世代に対して、「他者に、特に高齢者に

¹⁰ ヴァルター・ベンヤミン著「宗教としての資本主義」で言及されている資本主義はまさに「カルト宗教」と呼ぶにふさわしい。ベンヤミンは資本主義に少なくとも三つの構造があるという。それは①資本主義はひとつの純粋な礼拝宗教(Kultreligion)である。②そこには平日というものが存在せず、毎日が聖日つまり礼拝の日だが喜びはない。③この礼拝は罪を負わせるものであって罪を清めるものではない。(1921 年)、ベンヤミン・コレクション第 7 巻所収、浅井健二郎編訳(ちくま学芸文庫、2014 年)526 頁。また大澤真幸「＜宗教としての資本主義＞の現在」(岩波「思想」2020 年 8 月号)35 頁参照。

¹¹ 稲垣久和・土田修『日本型新自由主義の破綻—アベノミクスとポスト・コロナの時代』終章参照。

感染させないように」「利他的に行動するように」とのメッセージが公共の場で多々発せられた。これは利己的な振る舞い、自己利益の追求を前提する経済人間（ホモ・エコノミクス）観への大きなブレーキとなるだろうか。アクセルとブレーキ、社会的に二つの価値観が拮抗した事態が、果たして新自由主義に染まった日本社会を転換する契機になるのだろうか。

このようにコロナ禍を通して倫理観の転換、経済人間から倫理人間への転換の兆しを見せている。

ポスト・コロナの社会連帯経済は、日本における 21 世紀の新たな「神の国」運動と位置付けていいのではないだろうか。キリスト教の隣人愛、仏教的な慈悲の心、儒教的な仁愛、このような普遍宗教の教えの根幹に触れていることの主体の自覚が必要だ。また、そうでなければ人類は「新自由主義というカルト宗教」のさらなる犠牲になることから逃れられないであろう。